FUJITSU THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

株主のみなさまへ

第108期中間報告書

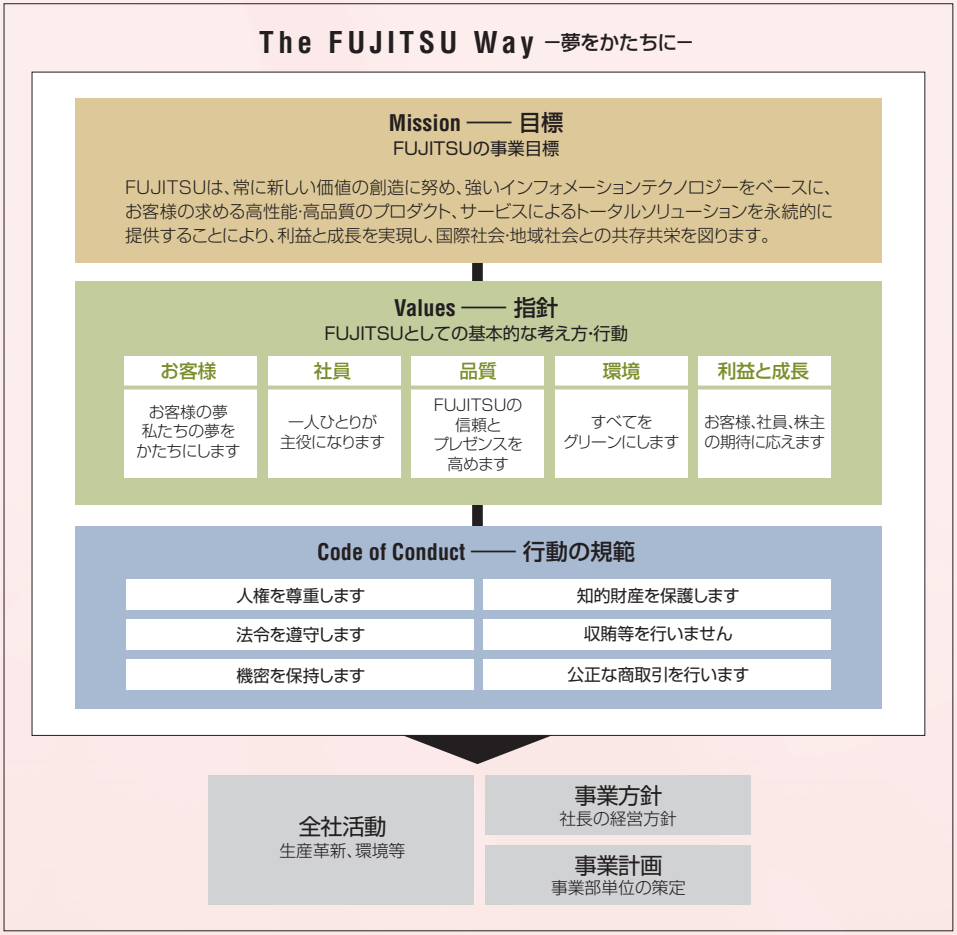
自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日

富士通株式会社

The FUJITSU Way

富士通グループは、「富士通企業行動指針」をもとに、富士通グループが真のグローバル企業として発展し続けていくために、企業として、社員として、いかに行動すべきかという原理・原則を示すものとして、また、社員一人ひとりの業務遂行に際して基準となる共通の価値観を示すものとして、平成14年に「The FUJITSU Way」を制定いたしました。

富士通グループは、この「The FUJITSU Way」を社会的責任を重視した企業行動の原理・原則と位置づけ、あらゆる事業方針や事業計画の立案、全社の活動を「The FUJITSU Way」に則って推進しています。



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第108期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融・資本市場での信用収縮懸念の影響などにより不透明感が高まりましたが、欧州および中国を中心とするアジア地域の成長により、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰が引き続き懸念されるものの、個人消費の緩やかな回復や輸出の好調持続などにより、総じて堅実なペースで推移しております。

このような事業環境のもと、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高２兆5,131億円、営業利益439億円、経常利益299億円、当期純損失93億円となりました。

単独業績は、売上高１兆4,001億円、営業損失187億円、経常利益418億円、当期純利益298億円となりました。

当社の剰余金の配当等に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当中間期におきましては、前期に計上した純損失により株主資本が毀損された状況ではありますが、収益は回復基調にあり、継続して安定的な収益およびキャッシュ・フローを見込んでいることから、株主のみなさまへの当中間期の配当金は、引き続き１株につき３円とし、支払開始日を12月25日とさせていただきました。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年12月

代表取締役会長　**秋草　直之**（左側）
代表取締役社長　**黒川　博昭**（右側）

強いところをさらに強く

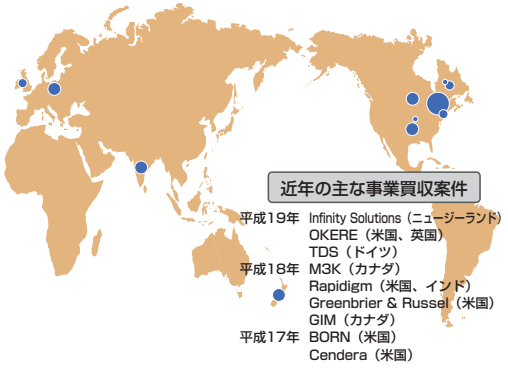
グローバルなビジネス拡大

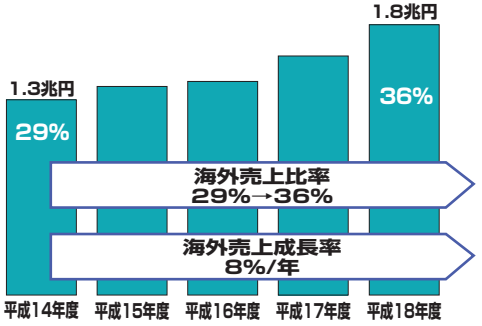
世界のIT市場は、サービス主導で堅調に成長しています。この成長を成果に結びつけるため、当社グループではテクノロジーソリューションのグローバル化を推進しております。

具体的には米州、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）それぞれの市場の特性や当社グループのビジネス状況にあわせた施策を進めております。

欧州では、英国の公共部門向けのアウトソーシングサービスにおいて高い実績をあげておりますが、民間企業向けのビジネスの拡大にも取り組んでおり、上期においては、英国ロイター社向けなどの大型契約を獲得いたしました。また、欧州大陸でのビジネスの拡充を目指し、事業買収も視野に入れ、サービス拠点の拡大に取り組んでおります。

北米では、リスク管理などのコンサルティング能力を強化するとともに、SaaS*など新しい領域への展開を目指し、事業買収によるサービスビジネスの規模拡大に取り組んでおります。アジアでは、中国における日系企業向けを中心にビジネスを行っておりますが、今後は、現地企業のお客様とのビジネス拡大を目指します。また、インド、中国では、ソフト開発やサービスの拠点であるオフショアセンターの整備を進めております。





海外売上推移

*SaaS（Software as a Service）：サーバ上で動作するソフトウェアの機能をネットワークを介してオンラインで利用するサービス形態

強い商品の追求

プロダクトビジネスでは、高い技術力により、付加価値の高い製品をお客様に提供しております。

コンシューマー向け製品においては、セキュリティ機能や地上デジタル放送対応などＡＶ機能を強化したパソコンなどを投入しております。

また、サーバビジネスでは、米国サン・マイクロシステムズ社と共同開発した高性能・高信頼の新シリーズUNIXサーバや、「ひとのささやき声」並みの静音性を実現したPCサーバを発売いたしました。

新しい領域を切り拓く

ITで生活を豊かに

当社グループは、企業活動における開発、製造、調達、販売、物流といった事業の現場や、個人の社会生活における医療や介護、教育、娯楽といった様々な生活場面に、ITを活用した新しい製品、サービスを広く提供しております。

例えば、本年８月には、「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」を追求した携帯電話「らくらくホンⅣ」を提供し、幅広いお客様にお使いいただいております。

また、高水準のセキュリティを実現した手のひら静脈認証装置は、医療機関などにおいても採用されております。

非接触型 手のひら静脈認証装置

ITソリューションから ビジネスソリューションへ

お客様がITに期待する価値は、「システムや性能を良くすること」から「事業や経営を良くすること」に移行しております。当社グループはこのニーズに対応するため、これまでのITソリューションからビジネスソリューションへの拡大を目指しております。

この一環として、ITを活用してお客様の課題を明らかにし、その課題をITによって解決する「フィールド・イノベーション」に取り組んでおります。

平成19年度からは、フィールド・イノベーションを強力に推進するため、お客様と一体となって、課題を整理し、解決できる人材の育成に取り組んでおります。

「らくらくホンⅣ」

らくらくホンシリーズ最大の約2.6インチ大画面液晶を搭載し、文字を従来機より約1.2倍とさらに大きく表示します。また、周囲の騒音のレベルにあわせて自動的に音量がアップする「スーパーはっきりボイス」などの機能を搭載しています。（本年８月発売）

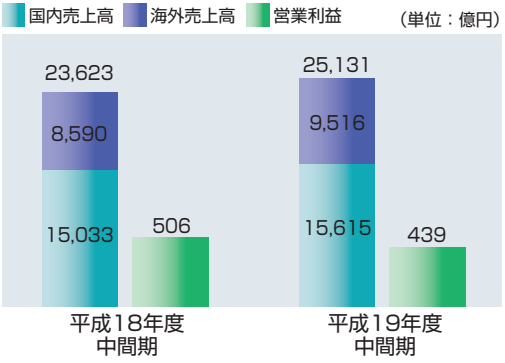
当社グループの事業の概況

1. 全般的な概況

■前年同期との比較

科　目	平成18年度中間期	平成19年度中間期	前年同期比
	億円	億円	億円
売　上　高	23,623	25,131	1,507 〈+6.4%〉
営 業 利 益	506	439	▲67
経 常 利 益	376	299	▲77
当期純利益	148	＊ ▲93	▲241

＊当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと、76億円の利益となります。（会計方針の変更に関する詳細は、P14、15をご参照下さい。）



当中間期におきましては、売上高は、サービスビジネスが好調なテクノロジーソリューションをはじめとして全てのセグメントで増収となり、２兆5,131億円（前年同期比6.4%増）となりました。

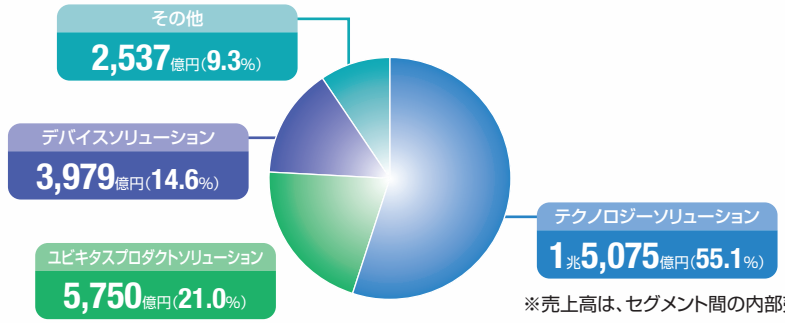
営業利益は、増収効果はあったものの、ノートパソコン向けHDD（ハードディスクドライブ）や基盤ロジック製品における価格下落のほか、欧州におけるサービスビジネスの規模拡大および、次世代ネットワークや先端ロジック製品に係る開発費増により、販売費及び一般管理費が増加したことから、439億円（前年同期比67億円減）となりました。

経常利益は、前年度の第３四半期に行った株式売却により米国スパンション社が持分法適用の対象外となったことなどにより持分法損益が改善した一方で、固定資産廃却などの費用が増加し、299億円（前年同期比77億円減）となりました。

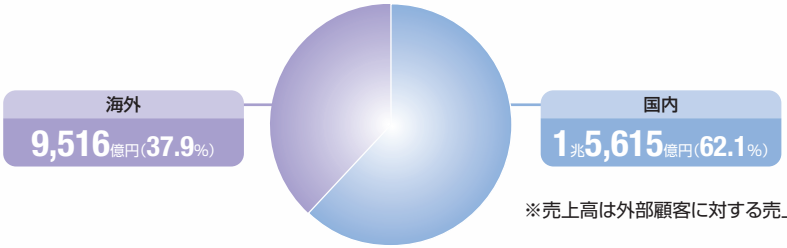
関連会社株式の売却益116億円および中国の関連会社の上場、増資に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上した一方で、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産残高に係る評価損250億円を特別損失に計上した結果、当期純損益は93億円の損失（前年同期は148億円の利益）となりました。

2.セグメント別の概況

■連結売上高の構成

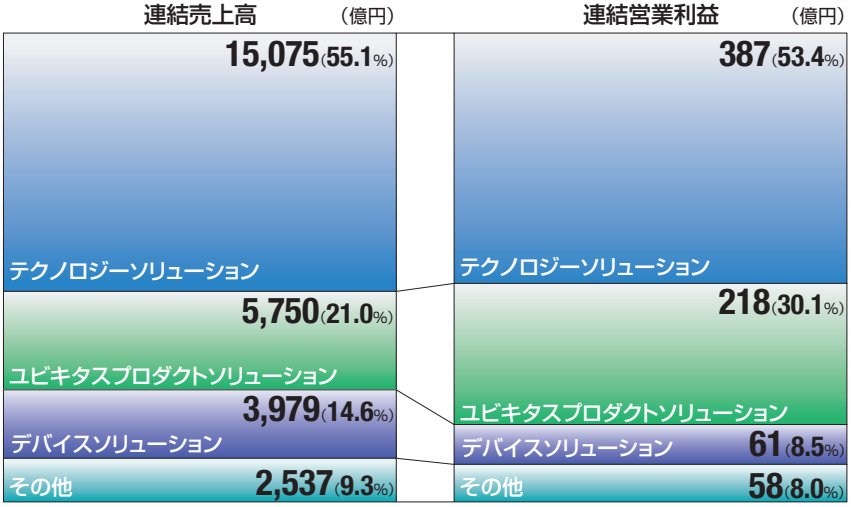


※売上高は、セグメント間の内部売上高を含む



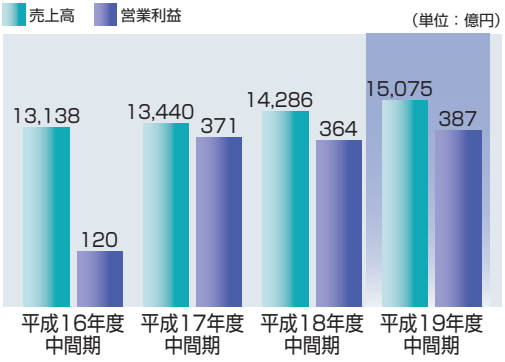
※売上高は外部顧客に対する売上高

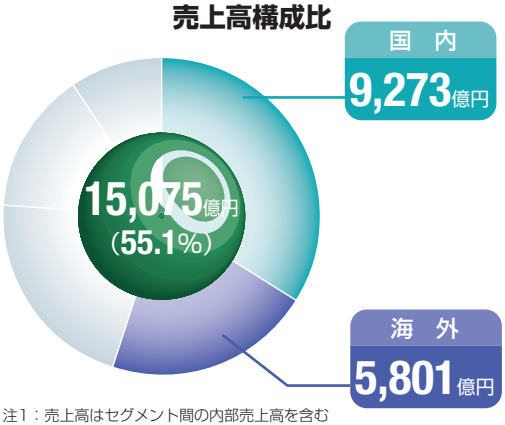
■セグメント別の割合



※売上高は、セグメント間の内部売上高を含む

テクノロジーソリューション





注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
注2：平成18年度における営業費用の配賦方法変更に伴い、平成16年度中間期および平成17年度中間期の営業利益を比較のため組替えて表示

テクノロジーソリューションは、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用したシステムインテグレーション、アウトソーシングなどのサービスにより構成されます。

テクノロジーソリューションでは、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、お客様のシステムのライフサイクル全般にわたるトータルソリューションを提供し、当社グループの主力事業として利益と成長を追求しております。

当中間期における売上高は、携帯電話基地局が伸び悩んだものの、サーバ関連や光伝送システムが海外を中心に伸長したことに加え、サービスビジネスが国内、海外ともに好調に推移したことから、１兆5,075億円（前年同期比5.5％増）となりました。

営業利益は携帯電話基地局の減収や、英国における次世代ネットワーク構築プロジェクトの開発費負担継続などによる影響はありましたが、サービスビジネスやサーバ関連の増収効果および国内システムインテグレーションの収益力向上により、387億円（前年同期比22億円増）となりました。

売 上 高　1兆5,075億円（前年同期比5.5%増）

営業利益　387億円（前年同期比22億円増）

テクノロジーソリューション	売上高構成比（平成19年度中間期）
システムプラットフォーム ・システムプロダクト （サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア） ・ネットワーク製品 （光伝送システム、携帯電話基地局など）	21.0%
サービス ・システムインテグレーション ・アウトソーシングサービス　など	79.0%

システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、製造と販売の一体化をさらに進め、商品力の強化に努めてまいりました。本年４月には、米国サン・マイクロシステムズ社との共同開発により、新UNIXサーバ製品「SPARC Enterprise」の販売を開始いたしました。

当中間期における売上高は、「SPARC Enterprise」やIAサーバなどのサーバ関連や、光伝送システムが伸長したものの、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局が伸び悩み、3,173億円（前年同期比6.3％減）となりました。

営業損益は、サーバ関連の増収効果や費用効率化により利益が増加しましたが、携帯電話基地局の減収影響およびSuper3G無線基地局装置の先行投資負担があったほか、次世代ネットワーク構築プロジェクトの開発費負担が継続したことにより、93億円の損失（前年同期は51億円の営業損失）となりました。

本年9月、太平洋横断光海底ケーブルネットワークの増設商談を受注いたしました。海底光波長多重端局装置「FLASHWAVE S650」により、既存のデータトラフィックに影響を与えることなく、伝送容量を2倍に増強いたします。

サービス

サービスでは、グローバルなビジネス能力を拡大するため、米国や欧州における企業買収や、インドや中国におけるオフショアセンターの拡充を進めました。また、システム開発手法の標準化や集約化により、システム提供の品質向上、納期短縮、コストの削減に取り組んでまいりました。これらのほか、システムインテグレーションにおいては、収益性の向上を目的として、プロジェクトのリスク管理に継続的に取り組んでまいりました。

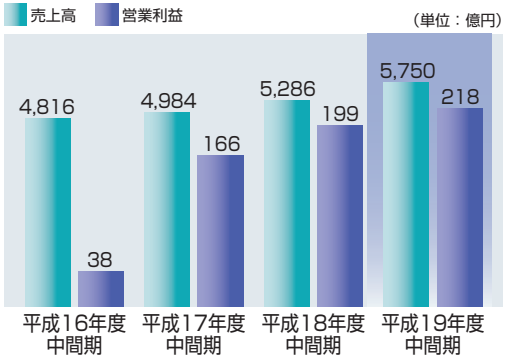
当中間期における売上高は、国内で、保険・証券などの金融分野を中心にシステムインテグレーションが伸長したほか、アウトソーシングサービスが国内外で引き続き好調を持続したことに加え、欧州における為替の影響や買収によるサービスビジネスの規模拡大影響などがあったことから、１兆1,901億円（前年同期比9.2％増）となりました。

営業利益は、海外サービスビジネスの規模拡大や為替影響により販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、国内外での増収効果や、国内のシステムインテグレーションでのプロジェクト損益の収益性向上により、481億円（前年同期比64億円増）となりました。

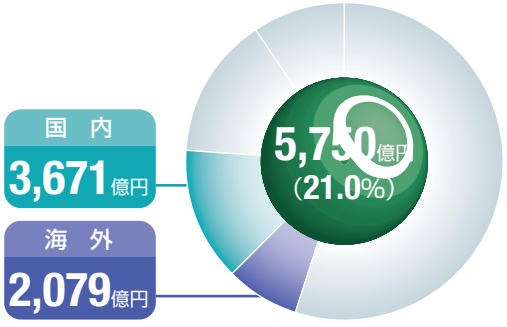
緊急地震速報システム

当社グループでは、気象庁（財団法人気象業務支援センター）が配信する緊急地震速報を受信し、地震の大きな揺れがくる数秒～数10秒前に、今から地震がくることをお知らせするシステムを提供しております。

ユビキタスプロダクトソリューション



売上高構成比



注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
注2：平成18年度における営業費用の配賦方法変更に伴い、平成16年度中間期および平成17年度中間期の営業利益を比較のため組替えて表示

売 上 高 5,750億円（前年同期比8.8%増）

営業利益 218億円（前年同期比18億円増）

ユビキタスプロダクトソリューションは、個人のお客様向けを中心としたパソコン、携帯電話、HDDなどにより構成されます。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、引き続き徹底したコスト削減を進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。パソコンでは、使いやすさと品質を追求した付加価値の高い製品を投入し、グローバルに販売拡大を目指しました。携帯電話では、製品ラインナップの拡充を図るとともに、パソコンとの融合を見据えた商品開発に取り組んでまいりました。HDDでは、高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録方式モデルなどの高付加価値製品の販売と一層のコスト削減により、競争力の強化を図りました。

当中間期における売上高は、5,750億円（前年同期比8.8%増）となりました。

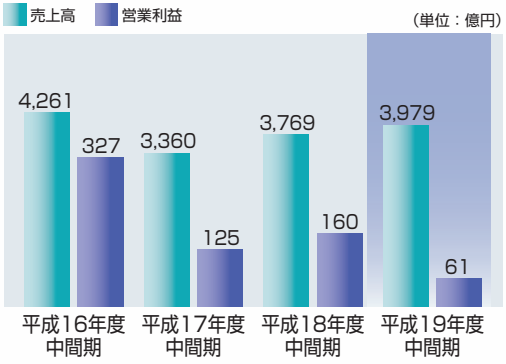
パソコンは、ノートパソコンが海外で好調に推移したものの、国内では、競争激化により伸び悩みました。携帯電話は、市場拡大に伴って売上を伸ばしました。HDDは、競争力のある製品投入により海外で好調を持続いたしました。

営業利益は、HDDがノートパソコン向けの著しい価格下落の影響を受けましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果に加え、部品のコスト削減の推進や費用効率化などにより、218億円（前年同期比18億円増）となりました。

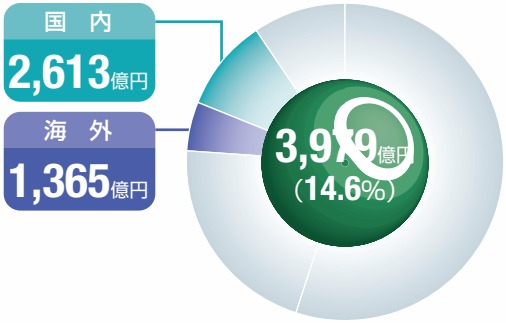
FMV-BIBLO
「NFシリーズ」

本年12月、「FMV-BIBLO」のラインナップを一新し、地上デジタル放送の美しい映像を楽しめることはもちろん、WindowsVista®を快適にご利用いただけるよう基本性能を大幅に向上させたFMV-BIBLO「NFシリーズ」の販売を開始いたしました。

デバイスソリューション



売上高構成比



注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
注2：平成18年度における営業費用の配賦方法変更に伴い、平成16年度中間期および平成17年度中間期の営業利益を比較のため組替えて表示

売 上 高 3,979億円(前年同期比5.6%増)

営業利益 61億円(前年同期比98億円減)

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、自社のサーバなどに搭載されるロジックLSIや、関連する電子部品などにより構成されます。

デバイスソリューションでは、90ナノメートル以降のテクノロジーを用いた先端ロジック事業を成長エンジンと位置づけ、先端ロジック事業とそれ以外の基盤ロジック事業のバランスをとりながら、営業力の強化などを図り、収益力の拡大を目指しました。

当中間期における売上高は、3,979億円（前年同期比5.6%増）となりました。

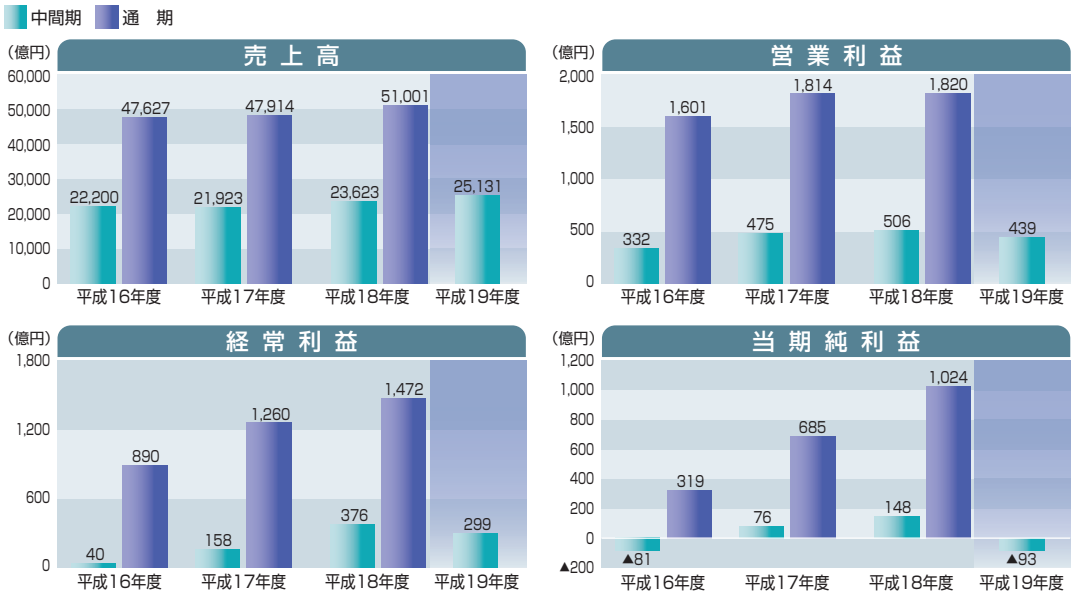
国内では、先端ロジック製品が三重工場ロジックLSI量産第１棟の増産により増収となったほか、スパンション・ジャパン株式会社から購入した製造工場でのフラッシュメモリの受託生産開始により売上を伸ばしました。基盤ロジック製品は、第２四半期に入り売上が増加に転じたものの上期全体としては伸び悩みました。海外では、当社海外販社の取扱高が減少したことにより、携帯電話向けフラッシュメモリが減収となりました。

営業利益は、先端ロジック製品の増収効果があったものの、基盤ロジック製品の所要回復の遅れや、先端ロジック製品の減価償却費および開発費の増加が影響し、61億円（前年同期比98億円減）となりました。

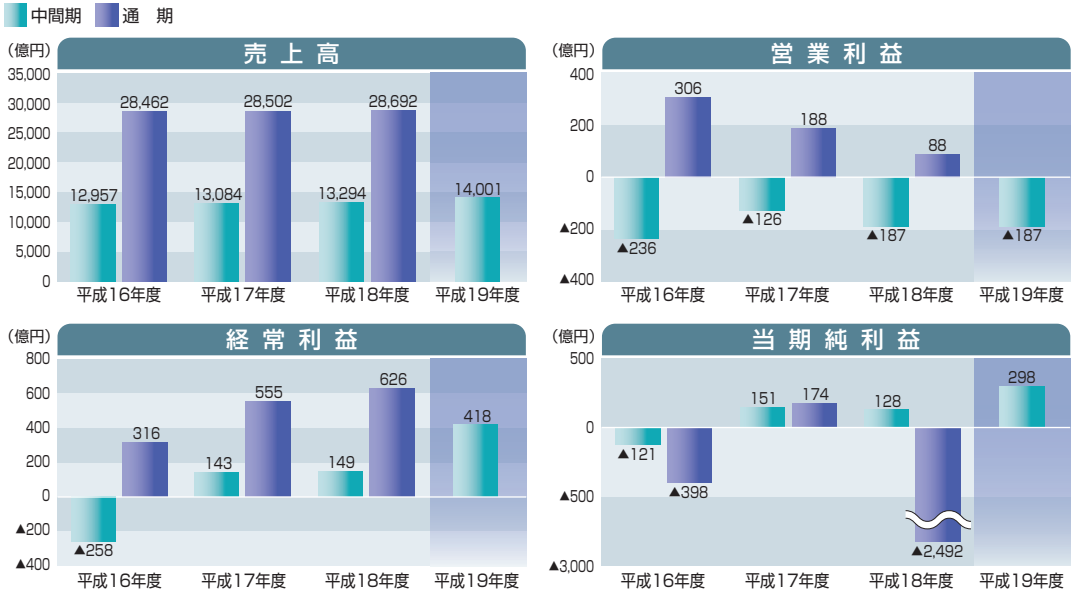
トランスコーダLSI
「MB86H52」

BSデジタル放送などで配信されているMPEG-2方式の映像データを画質を維持しながらより圧縮率の高いH.264方式の映像データに変換するトランスコーダLSI「MB86H52」を開発し、本年9月よりサンプル出荷を開始いたしました。

当社グループの損益の状況の推移（連結）



当社の損益の状況の推移（単独）



企業再編等について

当社グループは、お客様の多様なニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制の強化を図っております。

その一環として、当社は、平成19年５月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現 富士通エレクトロニクス株式会社）および富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の３社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、平成19年８月１日に株式交換を行いました。また、これに伴い平成19年７月26日付で富士通アクセス株式会社（東証一部）および富士通デバイス株式会社（東証二部）の両社は上場廃止いたしました。

資金調達の状況

(1) 転換社債型新株予約権付社債の発行

既発行新株予約権付社債に係る平成21年度の潜在的な償還負担を分散・平準化するため、平成19年８月６日の取締役会決議に基づき、平成19年８月31日付で第三者割当により発行総額2,000億円となる2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（1,000億円）および2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（1,000億円）を発行いたしました。

なお、本新株予約権付社債は、既発行新株予約権付社債の満期である平成21年５月27日までは転換権の行使が不可能となっております。また、同日に至るまでの間いつでも、当社による繰上償還が可能となっているため、既発行新株予約権付社債の将来の転換もしくは償還の状況に応じて、その残存額を柔軟に調整することができます。

(2) 無担保社債の発行

当年度中の社債償還に必要な資金の一部に充当するため、平成19年８月30日の取締役会決議に基づき発行条件を定め、平成19年９月25日付で発行総額1,000億円となる第24回無担保社債（600億円）および第25回無担保社債（400億円）を発行いたしました。

株式の状況（平成19年９月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 …… 5,000,000,000株
(2) 発行済株式の総数および資本金
　発行済株式総数 …… 2,070,018,213株
　資　本　金 …… 324,625,075,685円
(3) 当中間期中の株式の発行 …… 当中間期中の株式の発行はありません。
(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式	普通株式	32,322,342株	取得価額の総額	27,036,465千円
【内訳】				
・単元未満株式の買取請求による取得	普通株式	285,342株	取得価額の総額	236,470千円
・株式交換に係る自己株式の取得（注）	普通株式	32,037,000株	取得価額の総額	26,799,995千円
処分株式	普通株式	34,349,118株	処分価額の総額	28,295,195千円
【内訳】				
・単元未満株式の買増請求による売却	普通株式	29,691株	処分価額の総額	22,851千円
・株式交換に係る自己株式の払出（注）	普通株式	34,319,427株	処分価額の総額	28,272,343千円
当中間期末における保有株式	普通株式	887,027株		

（注）当社は、富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現 富士通エレクトロニクス株式会社）および富士通ワイヤレスシステムズ株式会社と平成19年８月１日を効力発生日とする株式交換を実施いたしました。

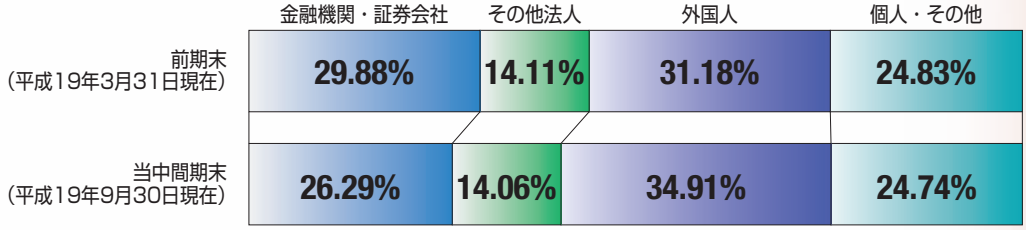
(5) 株主数 …… 220,185名（前期末比2,599名増）
(6) 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	127,626	6.17
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	79,800	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	77,500	3.74
富士電機システムズ株式会社	60,978	2.95
朝日生命保険相互会社	40,743	1.97
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	35,995	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	23,144	1.12

（注１）平成19年９月21日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか２社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成19年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが155,798千株、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が20,052千株、アライアンス・バーンスタイン株式会社が4,482千株で、合計180,332千株（発行済株式総数に対する保有株券等の割合8.71%）です。
また、平成19年10月18日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか２社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成19年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該変更報告書の内容は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが206,214千株、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が19,981千株、アライアンス・バーンスタイン株式会社が4,902千株で、合計231,097千株（発行済株式総数に対する保有株券等の割合11.16%）です。
（注２）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

（注３）富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社および富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,412千株、52,857千株、29,556千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計123,042千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.94%）です。
（注４）株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

(7) 所有者別出資比率の状況



（注）富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式123,042千株は、「その他法人」に記載しております。

会社役員の状況（平成19年９月30日現在）

地位	氏名	担当、重要な他の法人等の代表状況および兼職の状況
代表取締役会長	秋草 直之	
代表取締役社長	黒川 博昭	
代表取締役副社長	小倉 正道	主として事務部門担当／CFO
代表取締役副社長	小野 敏彦	主としてプロダクト／電子デバイス担当
代表取締役副社長	伊東 千秋	主として次世代技術戦略／R&D担当
代表取締役副社長	間塚 道義	主としてサービスビジネス／国内ビジネス担当
取締役	大浦 溥	株式会社アドバンテスト相談役
取締役	野中 郁次郎	一橋大学名誉教授
取締役	伊藤 晴夫	富士電機ホールディングス株式会社代表取締役 取締役社長
取締役上席常務	岡田 晴基	グループ経営担当
常勤監査役	藪内 裕久	
常勤監査役	加藤 晃	
監査役	稲葉 善治	ファナック株式会社代表取締役社長
監査役	石原 民樹	清和綜合建物株式会社特別顧問
監査役	山室 惠	弁護士、東京大学大学院法学政治学研究科教授

（注１）取締役 野中 郁次郎、伊藤 晴夫の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
（注２）監査役 稲葉 善治、石原 民樹、山室 惠の３氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し平成21年より国際財務報告基準（IFRS）による財務諸表の開示を義務付けております。当社グループにおいては、日本基準とIFRSのコンバージェンス（統合）の進展をふまえて、これまでにもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲でIFRSとの整合性をとる努力をしてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施いたしました。今後とも日本基準とIFRSのコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

⑴ 棚卸資産評価基準の変更

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号）」を当年度より早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法（※）に変更いたしました。

棚卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識しておりましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額162億円を特別損失に計上いたしました。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制および評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額88億円を特別損失に計上いたしました。

これらの変更により、当中間期の営業利益は21億円減少いたしました。なお、通期では20億円減少する見込みです。

※新会計基準適用後、現行の「低価法」は、「原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）」と表記されます。

⑵ 有形固定資産の減価償却方法等の変更ならびに耐用年数および残存価額の見直し

従来、当社および国内子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額（原則としてゼロ）といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更および見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、サービスビジネス、特にお客様に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しております。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額です。

また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリーなどのビジネスから段階的に撤退した結果、お客様と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下期に第１棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度には第２棟が稼動いたしました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに１年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。

この変更および見直しに伴い、当中間期の営業利益は37億円増加いたしました。通期では140億円増加する見込みです。前年度末までに取得価額の５％まで償却を完了した設備（約400億円）について残存価額をゼロとして５年間で減価償却を再開したことによる償却費の増加額40億円および80億円がそれぞれ中間期および通期の影響額には含まれております。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では売買処理を採用済みでしたが、個別財務諸表では賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりました。単独でのリース資産の増

加に伴い、今般の減価償却方法などの変更と合わせて、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」を早期適用し、売買処理に変更いたしました。単独業績への影響は軽微であり、連結業績への影響はありません。

減価償却方法などの変更などにより、投資の回収状況をきちんと「見える化」し、確実にリターンを得るための経営管理を行ってまいります。

(3) 収益認識基準の変更

当社グループはこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器および電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度よりお客様に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものです。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。

この変更により、当中間期の売上高が42億円、営業利益が10億円減少いたしました。なお、通期での影響は軽微と見込んでおります。

(4) 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

退職給付積立不足償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当年度より売上原価または販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社および国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上、年金制度改訂、運用資産のアセットアロケーションの見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少いたしました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。

この変更による経常利益および当期純利益への影響はありませんが、当中間期の営業利益は37億円減少いたしました。なお、通期では営業利益が70億円減少する見込みです。

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

	中間期（実績）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法の変更等	退職給付積立不足償却額の表示変更他	通期（予想）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法の変更等	退職給付積立不足償却額の表示変更他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
営業利益	▲32	▲21	37	▲48	50	▲20	140	▲70
経常利益	7	▲21	38	▲10	120	▲20	140	—
特別損失	▲250	▲250	—	—	▲250	▲250	—	—

＜主要セグメントの営業利益への影響額＞

テクノロジーソリューション	▲48	▲13	▲5	▲29	▲60	▲10	10	▲60
システムプラットフォーム	▲12	▲1	▲5	▲5	—	—	—	—
サービス	▲35	▲12	—	▲23	▲60	▲10	10	▲60
ユビキタスプロダクトソリューション	▲9	2	▲4	▲7	—	—	—	—
デバイスソリューション	32	▲9	51	▲8	110	▲10	130	▲10

※ご参考：会計方針変更影響を除く損益（連結）

	中間期（実績）	中間期内訳	
		会計方針変更影響	会計方針変更影響除く
	億円	億円	億円
売上高	25,131	▲42	25,173
営業利益	439	▲32	471
経常利益	299	7	292
特別利益	136	—	136
特別損失	▲253	▲250	▲2
当期純利益	▲93	▲170	76

連結貸借対照表

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	**23,973**	**21,320**	**2,653**
現預金及び有価証券	7,873	4,494	3,379
売掛債権	9,447	10,540	▲1,093
棚卸資産	4,319	4,123	195
その他	2,333	2,161	172
固定資産	**18,027**	**18,117**	**▲89**
有形固定資産	8,849	8,424	424
無形固定資産	2,312	2,349	▲37
投資その他の資産	6,865	7,342	▲477
資産合計	**42,001**	**39,437**	**2,563**

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	**18,530**	**18,075**	**455**
買掛債務	7,760	8,248	▲487
社債及び短期借入金	3,423	2,262	1,161
その他	7,346	7,564	▲218
固定負債	**12,211**	**9,754**	**2,456**
社債及び長期借入金	7,746	5,195	2,551
その他	4,464	4,558	▲94
負債合計	**30,742**	**27,830**	**2,912**
純資産の部			
株主資本	**8,584**	**8,750**	**▲165**
資本金	3,246	3,246	—
資本剰余金	2,490	4,980	▲2,489
利益剰余金	2,855	543	2,311
自己株式	▲7	▲19	12
評価・換算差額等	**930**	**945**	**▲15**
その他有価証券評価差額金等	1,189	1,253	▲64
為替換算調整勘定	▲259	▲308	49
少数株主持分	**1,744**	**1,911**	**▲167**
純資産合計	**11,258**	**11,607**	**▲348**
負債、純資産合計	**42,001**	**39,437**	**2,563**

連結損益計算書

科　　目	平成19年度 中間期 (平成19.4.1　平成19.9.30)	平成18年度 中間期 (平成18.4.1　平成18.9.30)	前年同期比
	億円	億円	億円
売　上　高	**25,131**	**23,623**	**1,507**〈+6.4%〉
売上原価	18,794	17,449	1,344
売上総利益	6,337	6,174	162
販売費及び一般管理費	5,897	5,667	230
営業利益	**439**	**506**	**▲67**
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	97	64	32
持分法による投資利益	23	—	23
為替差益	—	8	▲8
雑収入	86	111	▲24
計	207	184	23
営業外費用			
支払利息	101	89	11
持分法による投資損失	—	16	▲16
退職給付積立不足償却額	—	16	▲16
為替差損	3	—	3
雑支出	242	191	50
計	347	313	33
経常利益	**299**	**376**	**▲77**
特別利益			
投資有価証券売却益	116	—	
持分変動利益	20	—	
計	136	—	136
特別損失			
棚卸資産評価損	250	—	
減損損失	2	—	
計	253	—	253
税金等調整前当期純利益	182	376	▲194
法人税等	211	158	53
少数株主利益	63	69	▲6
当期純利益	**▲93**	**148**	**▲241**

(注1)「売上高」の前年同期比欄〈　〉内添字は前年同期比増減率を表示しております。
(注2)「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社などの関連会社株式の売却に係るものです。
(注3)「持分変動利益」は、中国の関連会社（南通富士通微電子股份有限公司）の上場、増資に伴うものです。
(注4)「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下げ額です。
(注5)「減損損失」は、電子部品事業に係るものです。

連結株主資本等変動計算書

平成19年度　中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計	その他有価証券評価差額金等	為替換算調整勘定	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年3月末残高	3,246	4,980	543	▲19	8,750	1,253	▲308	945	1,911	11,607
当中間期変動額										
資本剰余金の利益剰余金への振替		▲2,404	2,404		—					—
剰余金の配当		▲62			▲62					▲62
当期純利益			▲93		▲93					▲93
自己株式の取得				▲270	▲270					▲270
自己株式の処分		▲23		282	259					259
その他			0		0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						▲64	49	▲15	▲167	▲182
当中間期変動額合計	—	▲2,489	2,311	12	▲165	▲64	49	▲15	▲167	▲348
平成19年9月末残高	3,246	2,490	2,855	▲7	8,584	1,189	▲259	930	1,744	11,258

（注1）「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものです。

（注2）「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものです。

（注3）「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものです。

貸借対照表

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	**14,781**	**11,795**	**2,986**
現預金及び有価証券	6,616	2,810	3,806
売掛債権	4,267	5,062	▲794
棚卸資産	1,838	1,887	▲48
その他	2,058	2,035	23
固定資産	**14,236**	**13,332**	**903**
有形固定資産	4,843	3,900	942
無形固定資産	837	849	▲12
投資その他の資産	8,556	8,582	▲26
資産合計	**29,017**	**25,128**	**3,889**

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	**12,959**	**12,316**	**643**
買掛債務	6,952	7,317	▲365
社債及び短期借入金	2,700	1,842	858
その他	3,306	3,156	149
固定負債	**9,685**	**6,602**	**3,082**
社債及び長期借入金	7,684	5,128	2,555
その他	2,001	1,474	526
負債合計	**22,644**	**18,919**	**3,725**
純資産の部			
株主資本	**5,229**	**5,003**	**225**
資本金	3,246	3,246	—
資本剰余金	1,691	4,181	▲2,489
資本準備金	—	1,182	▲1,182
その他資本剰余金	1,691	2,998	▲1,306
利益剰余金	298	▲2,404	2,702
その他利益剰余金	298	▲2,404	2,702
特別償却準備金	35	35	—
繰越利益剰余金	263	▲2,439	2,702
自己株式	▲7	▲19	12
評価・換算差額等	**1,143**	**1,205**	**▲61**
その他有価証券評価差額金等	1,143	1,205	▲61
純資産合計	**6,372**	**6,208**	**164**
負債、純資産合計	**29,017**	**25,128**	**3,889**

損益計算書

科　　目	平成19年度 中間期 (平成19.4.1　平成19.9.30)	平成18年度 中間期 (平成18.4.1　平成18.9.30)	前年同期比
	億円	億円	億円
売　上　高	**14,001**	**13,294**	**706**〈+5.3%〉
売　上　原　価	11,017	10,252	764
売　上　総　利　益	2,983	3,042	▲58
販売費及び一般管理費	3,171	3,229	▲58
営　業　利　益	**▲187**	**▲187**	**▲0**
営　業　外　収　益			
受取利息及び受取配当金	759	383	375
退職給付積立不足償却額	—	22	▲22
雑　収　入	83	85	▲1
計	843	491	351
営　業　外　費　用			
支　払　利　息	55	57	▲1
雑　支　出	181	97	83
計	237	155	82
経　常　利　益	**418**	**149**	**268**
特　別　利　益			
投資有価証券売却益	70	—	
債務保証損失引当金戻入額	22	—	
計	92	—	92
特　別　損　失			
棚卸資産評価損	242	—	
関係会社株式等評価損	56	93	
債務保証損失引当金繰入額	3	—	
計	302	93	209
税引前当期純利益	208	56	151
法人税、住民税及び事業税	▲60	▲51	▲8
法人税等調整額	▲30	▲20	▲10
当　期　純　利　益	**298**	**128**	**169**

（注１）「売上高」の前年同期比欄〈　〉内添字は前年同期比増減率を表示しております。
（注２）「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社などの関連会社株式の売却に係るものです。
（注３）「債務保証損失引当金戻入額」は、債務超過の関係会社に係るものです。
（注４）「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下げ額です。
（注５）「関係会社株式等評価損」は、関係会社株式に係る評価損です。
（注６）「債務保証損失引当金繰入額」は、債務超過の関係会社に係るものです。

株主資本等変動計算書

平成19年度　中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		計	利益剰余金		計	自己株式	計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年3月末残高	3,246	1,182	2,998	4,181	35	▲2,439	▲2,404	▲19	5,003
当中間期変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替		▲1,182	1,182	—			—		—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替			▲2,404	▲2,404		2,404	2,404		—
剰余金の配当			▲62	▲62			—		▲62
当期純利益				—		298	298		298
自己株式の取得				—			—	▲270	▲270
自己株式の処分			▲23	▲23			—	282	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	▲1,182	▲1,306	▲2,489	—	2,702	2,702	12	225
平成19年9月末残高	3,246	—	1,691	1,691	35	263	298	▲7	5,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金等	計	
	億円	億円	億円
平成19年3月末残高	1,205	1,205	6,208
当中間期変動額			
資本準備金のその他資本剰余金への振替		—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		—	—
剰余金の配当		—	▲62
当期純利益		—	298
自己株式の取得		—	▲270
自己株式の処分		—	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲61	▲61	▲61
当中間期変動額合計	▲61	▲61	164
平成19年9月末残高	1,143	1,143	6,372

（注1）「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものです。

（注2）「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものです。

（注3）「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものです。

（注4）「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものです。

関連当事者との取引

【子会社等】

属性	会社名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	情報処理機器等の賃借並びに販売	（所有） 直接 22.5% 間接 5.0%	兼任2人 転籍6人	リース取引・役員の兼任	資産売却	316	未収入金	53
								リース取引	6,955	リース債務（短期）	13,328
										リース債務（長期）	26,924

（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）当該取引は、リースを受けるために当社が購入した資産を貸手に売却したものです。

【役員】

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	稲葉　善治	—	—	当社　社外監査役 ファナック株式会社代表取締役社長	（被所有） 0.0%	—	—	製品サービスの販売	1,230	売掛金	485
								設備の購入	0.9	買掛金	0

（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）上記取引は、いわゆる第三者のための取引です。

事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、事態の発生の予防・回避および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、平成19年12月21日現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤などに影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在いたします。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品などの提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品などを輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債などについても、為替変動により資産などが目減り、または負債などが増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債は平成19年９月30日現在、約１兆1,170億円の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在いたします。

①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器などを提供する事業においては、通信事業会社、金融、大

手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、半導体やHDDなど、部品などを提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。
さらに、政府や地方自治体は、企業などと並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっております。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針などに変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品などを提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在いたします。

①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体など部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争にさらされており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化いたします。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術などが他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では、技術課題の克服など量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 調達先、提携などに関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など、他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先などとの関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク
当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化などの理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失などが発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫などにより、調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任などが発生する可能性があります。
②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク
当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標などを前提としております。これらの技術などについて、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク
当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用などの影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税などに関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク
事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在いたします。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵などが発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化などによる品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵などが発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、平成17年11月に広く緊急点検を行うプロジェクトを発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵などについて、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵などが発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵などが発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失などが発生し、当社グループの売上

および損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。平成15年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。平成16年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設いたしました。加えて平成17年４月には、さらに権限を強化した社長直属のSIアシュアランス本部を設置いたしました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在いたします。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品などを製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用などが当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存いたします。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っておりますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理などの対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク
お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導などの対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。
⑧格付けなど、当社グループの信用に関するリスク
外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化などの理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札など、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生のリスク
自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在いたします。

①地震やその他の自然災害、事故などによるリスク
当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練などの取り組みを進めておりますが、地震などの自然災害や事故などに起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水などの供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震などの影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。
当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入などによる運用困難を完全に防げる保証はありません。
②地政学的リスク
当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病などが発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク
以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

①有形固定資産に係るリスク
有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新などによる設備の陳腐化や事業撤退による不要資産が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、臨時の損失が発生するリスクがあります。
また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼動率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。
②無形固定資産（ソフトウェア）
市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。
自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間

が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

③のれん

のれんについては、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却などがあった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減いたします。また、その他有価証券について、時価または実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率など）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。

また、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改訂などがある場合には、退職給付費用および債務や株主資本に影響する可能性があります。

⑥繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑦電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（JECC）などのリース会社に販売したうえで、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加または戻入が必要となる可能性があります。

⑧製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理の強化を推進しておりますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵などが発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨国際財務報告基準

当社グループは国際財務報告基準（IFRS）の採用に向けて準備を進めておりますが、具体的には日本基準のIFRSとの共通化に向けた改定をにらみながら対応していきます。そうしたなかで、会計基準または会計方針の変更により損失が発生する可能性があります。

以　上

株式事務のご案内

株主名簿管理人	〒100-8212	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所		三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店、全国各支店
同連絡先、同郵送先	〒137-8081	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 （0120）232－711（通話料無料） （受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00） ホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 株式事務お手続き用紙の請求 （0120）244－479（通話料無料） （自動音声応答で24時間受付） 三菱UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。
事業年度		毎年４月１日から翌年３月31日まで
基準日		
定時株主総会関係		３月31日
配当金受領株主確定日		３月31日および９月30日
公告方法		電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
上場証券取引所		東京、大阪、名古屋 ロンドン、フランクフルト、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、
アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語　http://pr.fujitsu.com/jp/ir/
英　語　http://www.fujitsu.com/global/about/ir/

富士通株式会社
〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
http://jp.fujitsu.com

古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK™
植物性大豆油インキを
使用しています。